

総務省「統一的な基準」による

財務書類の公表について

令和5年3月
財政課

公表資料

- まえがき 1 作成についての経緯
- 2 財務書類（4表）とは

○財務諸表

I 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

II 全体財務書類

- 1 全体貸借対照表
- 2 全体行政コスト計算書
- 3 全体純資産変動計算書
- 4 全体資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

III 連結財務書類

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 注記（作成基準）
- 5 解説

※連結資金収支計算書については、今回作成義務がないため、未作成。

ま え が き

1 作成についての経緯

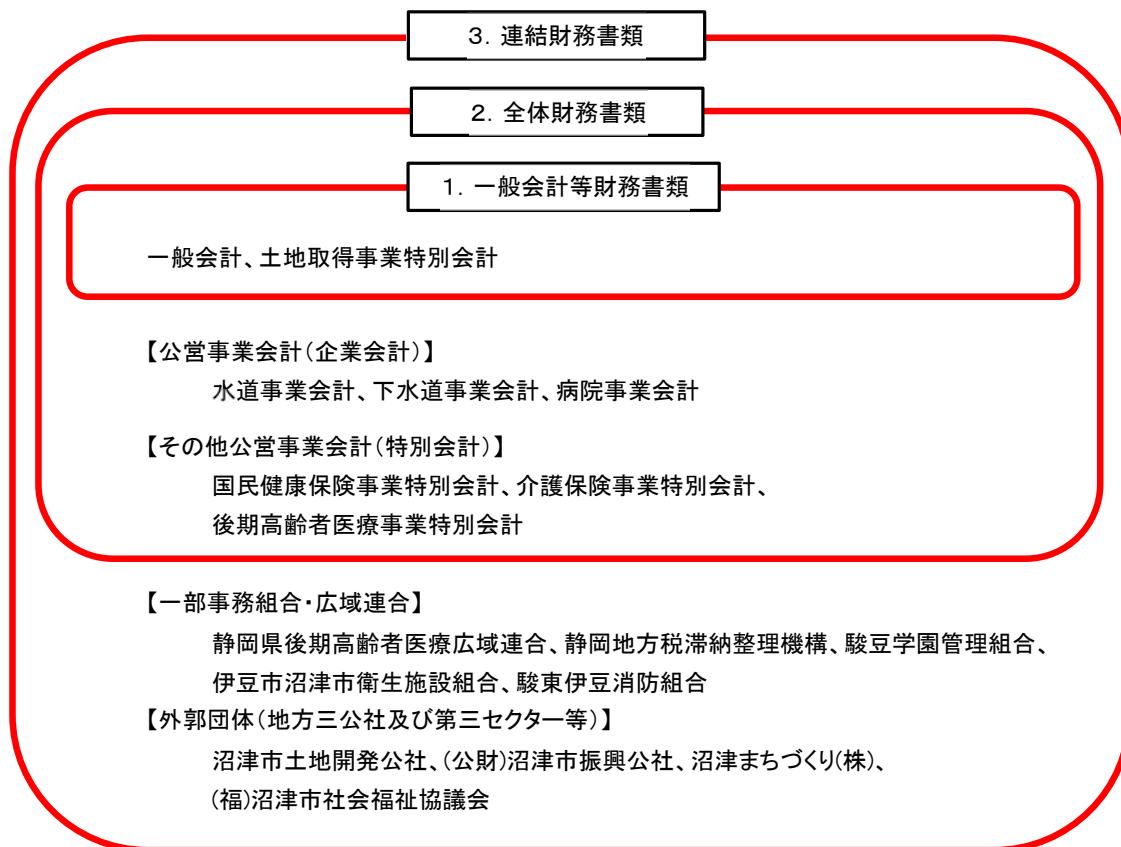
平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」が位置づけられ、「資産債務の実態把握及びそれらの管理体制の状況確認」と、「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」を求められました。

このことにより、多くの自治体が財務書類を作成することになりましたが、複数の方式が存在し、自治体間での比較分析はできませんでした。

そこで、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度には「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされました。

これを受け、本市においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき、作成の単位として、一般会計及び土地取得事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類について、それぞれ財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しております。

<対象とする会計・団体の範囲>



2 財務書類（4表）とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類です。

貸借対照表は、本市がこれまでに蓄えた資産と、それを獲得するための財産をどのように調達したかを示すものです。財源は、これまでの世代が負担した純資産と、将来世代が負担する負債とに分かれます。負債には、これまでの財務書類に現れなかった退職手当引当金のような、潜在的な負債も計上しています。

資産 土地、建物、現金預金、債権など	負債（将来返済すべきもの） 負債、損失補償引当金、 退職手当引当金など
	純資産 （返済の必要がない市民の持分） 施設建設などに要した国県補助金・税金 等、資産評価差額など

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためのコストと、行政サービスの受益者が直接負担した額を示しています。これらの差し引きは、行政サービスへの直接の対価でない市税や国県補助金などで賄わなければなりません。

純資産変動計算書は、会計期間内の純資産の増減と、純資産間の異動をみることができます。純資産の増は、本市の財産持分の増を意味します。

資金収支計算書は、従来の現金ベースの自治体会計の収支を性質別に示すものです。よって、収支額は従来の自治体会計の収支額と一致します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分かれています。

I-1 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	313,133,560	固定負債	70,218,939
有形固定資産	283,269,905	地方債	60,583,048
事業用資産	189,959,186	長期未払金	-
土地	131,396,230	退職手当引当金	8,408,094
立木竹	117,543	損失補償等引当金	-
建物	150,452,624	その他	1,227,797
建物減価償却累計額	-97,166,483	流動負債	8,729,937
工作物	37,193,905	1年内償還予定地方債	6,532,561
工作物減価償却累計額	-32,719,136	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	658,847
航空機	-	預り金	1,260,470
航空機減価償却累計額	-	その他	278,058
その他	-	負債合計	78,948,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	684,502	固定資産等形成分	318,146,052
インフラ資産	92,958,114	余剰分(不足分)	-73,764,369
土地	41,949,897		
建物	3,882,239		
建物減価償却累計額	-2,673,075		
工作物	165,339,062		
工作物減価償却累計額	-119,283,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,743,842		
物品	4,076,035		
物品減価償却累計額	-3,723,430		
無形固定資産	15,539		
ソフトウェア	15,539		
その他	-		
投資その他の資産	29,848,116		
投資及び出資金	32,145,186		
有価証券	146,965		
出資金	31,998,221		
その他	-		
投資損失引当金	-5,423,166		
長期延滞債権	826,516		
長期貸付金	-		
基金	2,633,915		
減債基金	-		
その他	2,633,915		
その他	-		
徴収不能引当金	-334,336		
流動資産	10,196,998		
現金預金	4,904,549		
未収金	305,439		
短期貸付金	-		
基金	5,012,492		
財政調整基金	4,941,172		
減債基金	71,321		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,482		
資産合計	323,330,558	純資産合計	244,381,683
		負債及び純資産合計	323,330,558

I - 2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	74,724,808
業務費用	34,706,071
人件費	11,227,728
職員給与費	8,267,556
賞与等引当金繰入額	658,847
退職手当引当金繰入額	786,717
その他	1,514,608
物件費等	22,497,478
物件費	14,274,871
維持補修費	1,630,186
減価償却費	6,592,421
その他	-
その他の業務費用	980,866
支払利息	380,968
徴収不能引当金繰入額	188,670
その他	411,227
移転費用	40,018,737
補助金等	9,824,113
社会保障給付	20,760,302
他会計への繰出金	9,134,856
その他	299,467
経常収益	3,534,508
使用料及び手数料	1,067,989
その他	2,466,519
純経常行政コスト	71,190,300
臨時損失	234,489
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233,855
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	634
臨時利益	37,195
資産売却益	37,195
その他	-
純行政コスト	71,387,594

I - 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	242,505,544	318,723,586	-76,218,041	
純行政コスト(△)	-71,387,594		-71,387,594	
財源	72,017,837		72,017,837	
税収等	45,891,943		45,891,943	
国県等補助金	26,125,894		26,125,894	
本年度差額	630,243		630,243	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,823,429	1,823,429	
有形固定資産等の増加		4,152,805	-4,152,805	
有形固定資産等の減少		-6,862,340	6,862,340	
貸付金・基金等の増加		3,179,076	-3,179,076	
貸付金・基金等の減少		-2,292,969	2,292,969	
資産評価差額	-942	-942		
無償所管換等	1,246,838	1,246,838		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,876,139	-577,533	2,453,672	
本年度末純資産残高	244,381,683	318,146,052	-73,764,369	

I - 4 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,090,876
業務費用支出	28,072,139
人件費支出	11,387,906
物件費等支出	15,905,057
支払利息支出	380,968
その他の支出	398,207
移転費用支出	40,018,737
補助金等支出	9,824,113
社会保障給付支出	20,760,302
他会計への繰出支	9,134,856
その他の支出	299,467
業務収入	73,188,586
税金等収入	46,132,518
国県等補助金収入	23,551,300
使用料及び手数料収入	1,069,476
その他の収入	2,435,292
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,097,711
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,102,344
公共施設等整備費支出	4,152,805
基金積立金支出	2,949,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,553,724
国県等補助金収入	2,574,594
基金取崩収入	1,918,201
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	60,929
その他の収入	-
投資活動収支	-2,548,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,924,237
地方債償還支出	6,637,162
その他の支出	287,075
財務活動収入	6,222,700
地方債発行収入	6,222,700
その他の収入	-
財務活動収支	-701,537
本年度資金収支額	1,847,554
前年度末資金残高	1,796,524
本年度末資金残高	3,644,078
前年度末歳計外現金残高	1,300,146
本年度歳計外現金増減額	-39,676
本年度末歳計外現金残高	1,260,470
本年度末現金預金残高	4,904,549

I - 5 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資産性の判定が難しい支出は、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.0%

将来負担比率 21.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,443,945 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,681,931 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 54,710,709 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 42,558,185 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,648,191 千円

将来負担額 98,002,365 千円

充当可能基金額 7,092,617 千円

特定財源見込額 28,136,911 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 54,710,709 千円

- ④ 建物のうち 3,130,591 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	4,716,743 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1,517,281 千円
基礎的財政収支	3,199,462 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	85,754,722 千円	82,110,644 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※	6,813 千円	6,813 千円
繰越金に伴う差額	△1,796,524 千円	－千円
資金収支計算書	83,965,011 千円	82,117,457 千円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,097,711 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,574,594 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,193,217 千円
減価償却費	△6,592,421 千円
賞与等引当金繰入額	△658,847 千円
退職手当引当金繰入額	△786,717 千円
資産除売却損益	△196,660 千円
その他臨時損益	△634 千円
純資産変動計算書の本年度差額	630,243 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

I - 6 令和3年度 沼津市一般会計等財務書類（解説）

対象会計

次の2会計を対象とします。

- 1 一般会計
- 2 土地取得事業特別会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

《用語説明》

1 貸借対照表

【資産】

(1) 固定資産

① 有形固定資産

「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類して表示します。

「事業用資産」とは、公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅）を指します。

「インフラ資産」とは、道路、河川、下水道など社会基盤となる資産を指します。

② 無形固定資産

ソフトウェア、地上権等の用益物権、特許権や著作権などの権利を計上します。

③ 投資その他の資産

投資損失引当金

関係団体の純資産（資本）に投資等割合を乗じた額が投資等額の7割を下回った場合、その差額を計上します。

長期延滞債権

調定から1年以上回収できない債権額を計上します。

徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、見込額を計上します。

(2) 流動資産

①未収金

調定から1年未満の債権額を計上します。

②徴収不能引当金

未収金のうち回収不能見込額を、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、計上します。

【負債】

(1) 固定負債

①地方債

地方債残高のうち、償還まで1年を超えるものを計上します。

②退職手当引当金

職員に対して将来支払う退職金を見積もって引当金計上します。

③その他

PFIにより取得する資産の対価として確定している債務のうち、支払まで1年を超えるものなどを計上します。

(2) 流動負債

①1年内償還予定地方債

翌年度償還予定の地方債を計上します。

②賞与等引当金

職員への翌期に支払う賞与の支払いに備え、当期分を見積もり、計上する引当金です。

③預り金

職員などから一時的に預かった金銭で、給料などから天引きした税金や社会保険料が代表的なものです。

【純資産】

(1) 固定資産等形成分

将来の住民へ持ち越す財産のうち、固定資産の形で持つものであり、固定資産、基金の残高などです。

(2) 余剰分（不足分）

将来の住民へ持ち越す財産のうち、お金の形で持ち越すものです。この金額がマイナスの場合は、負担を持ち越すことを表しています。

2 行政コスト計算書

資産の形成を伴わない支出を費用とし、行政サービスに対する直接の対価を収益として、市税などでまかなわなければならない行政コストを計算します。

【経常費用】

(1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額などを計上します。

(2) 物件費等

① 物件費

電気料や事務用品など、消費的な経費を計上します。

② 維持補修費

道路や建物の修繕など、資産形成にあたらぬ軽微な維持補修費を計上します。

③ 減価償却費

有形固定資産のうち、使用や時間の経過により今期減じた価値を計上します。

(3) その他の業務費用

支払利息や損害保険料などを計上します。

(4) 移転費用

① 補助金等

他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金などを計上します。

② 社会保障給付

社会保障給付として扶助費を計上します。

③ 他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上します。

【経常収益】

行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料と、財産貸付収入、雑入などを計上します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却などにより生じた損失などを計上します。

【臨時利益】

資産の売却により生じた利益などを計上します。

3 純資産変動計算書

今期中の純資産の変動を表します。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストを転記します。

【税込等】

市税・地方交付税・分担金・負担金などを計上します。

【国県等補助金】

行政コストに充当した国県等補助金を計上します。

【資産評価差額】

有価証券などの資産の評価差額を計上します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

4 資金収支計算書

今期中の現金収支を、3部門に分けて表します。

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書の経常行政コストに計上される支出と、これに充当する財源との収支を表します。ただし、行政コスト計算書では発生主義の考え方を取り入れているため、行政コスト計算書の経常行政コストとは一致しません。

(2) 投資活動収支

公共施設等整備費、基金への積立額と、これに直接充当する財源との収支を表します。

(3) 財務活動収支

地方債の償還と、地方債の借入との収支を表します。

《分 析》

1 貸借対照表

【資 産】

資産の総額は3,233億3,055万8千円で、内訳は固定資産3,131億3,356万円、流動資産101億9,699万8千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は2,832億6,990万5千円で、うち事業用資産1,899億5,918万6千円(67.1%)、インフラ資産929億5,811万4千円(32.8%)、物品3億5,260万5千円(0.1%)となっています。

②無形固定資産

計上額は1,553万9千円で、すべてソフトウェアです。

③投資その他の資産

計上額は298億4,811万6千円で、関係団体への出資金319億9,822万1千円が

主なものです。

(2) 流動資産

① 現金預金

計上額は 49 億 454 万 9 千円で、歳入歳出差引額の 36 億 4,407 万 8 千円と歳計外現金 12 億 6,047 万円を計上しています。

② 基金

計上額は 50 億 1,249 万 2 千円で、財政調整基金 49 億 4,117 万 2 千円、減債基金 7,132 万 1 千円であります。

【負債】

負債の総額は 789 億 4,887 万 6 千円で、内訳は固定負債 702 億 1,893 万 9 千円、流動負債 87 億 2,993 万 7 千円です。

(1) 固定負債

① 地方債

計上額は 605 億 8,304 万 8 千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

② 退職手当引当金

計上額は 84 億 809 万 4 千円です。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

計上額は 65 億 3,256 万 1 千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

② 賞与等引当金

計上額は 6 億 5,884 万 7 千円です。

③ 預り金

計上額は 12 億 6,047 万円で、歳計外現金を計上しています。

【純資産】

純資産の総額は 2,443 億 8,168 万 3 千円で、内訳は固定資産等形成分 3,181 億 4,605 万 2 千円、不足分 737 億 6,436 万 9 千円です。

2 行政コスト計算書

経常費用は 747 億 2,480 万 8 千円で、経常収益は 35 億 3,450 万 8 千円、差引純経常行政コストは 711 億 9,030 万円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

減価償却費及び維持補修費を含めた物件費等 224 億 9,747 万 8 千円 (30.1%) が最も

多く、次いで社会保障給付が207億6,030万2千円(27.8%)、退職手当引当金繰入額、賞与等引当金繰入額等を含めた人件費が112億2,772万8千円(15.0%)となっています。

【経常収益】

計上額は35億3,450万8千円で、使用料や手数料、財産貸付収入、雑入などを計上しています。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など2億3,385万5千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益3,719万5千円であったことから、純行政コストは713億8,759万4千円です。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コストと財源

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは713億8,759万4千円、充当する税金等は458億9,194万3千円、国県等補助金は261億2,589万4千円、合わせて720億1,783万7千円なので、差引6億3,024万3千円の余剰が生じました。

(2) 資産評価替えによる変動額

変動額は94万2千円の不足で、有価証券の評価差損などによるものです。

4 資金収支計算書

今期の支出額は821億1,745万7千円、収入額は839億6,501万円、差引した本年度資金収支額は18億4,755万4千円となり、前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は36億4,407万8千円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高は49億454万9千円となりました。

(1) 業務活動収支

業務支出は680億9,087万6千円、業務収入は731億8,858万6千円、差引して50億9,771万1千円の余剰が生じました。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は71億234万4千円、投資活動収入は45億5,372万4千円、差引して25億4,861万9千円の不足が生じました。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は69億2,423万7千円、財務活動収入は62億2,270万円、差引して7億153万7千円の不足が生じました。

Ⅱ-1 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	404,372,939	固定負債	146,952,642
有形固定資産	393,661,554	地方債等	108,239,484
事業用資産	196,634,958	長期未払金	-
土地	134,052,903	退職手当引当金	10,648,869
立木竹	117,543	損失補償等引当金	-
建物	162,459,307	その他	28,064,290
建物減価償却累計額	-105,388,283	流動負債	15,605,201
工作物	38,010,162	1年内償還予定地方債等	10,590,774
工作物減価償却累計額	-33,301,176	未払金	2,147,200
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	990,630
航空機	-	預り金	1,549,688
航空機減価償却累計額	-	その他	326,909
その他	-	負債合計	162,557,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	684,502	固定資産等形成分	409,385,431
インフラ資産	195,130,444	余剰分(不足分)	-149,402,159
土地	47,223,908	他団体出資等分	-
建物	9,980,381		
建物減価償却累計額	-5,196,568		
工作物	299,480,705		
工作物減価償却累計額	-167,713,182		
その他	17,780,613		
その他減価償却累計額	-11,148,133		
建設仮勘定	4,722,718		
物品	12,889,803		
物品減価償却累計額	-10,993,650		
無形固定資産	2,304,943		
ソフトウェア	15,539		
その他	2,289,403		
投資その他の資産	8,406,442		
投資及び出資金	1,724,621		
有価証券	146,965		
出資金	1,577,656		
その他	-		
長期延滞債権	1,680,436		
長期貸付金	57,290		
基金	5,536,329		
減債基金	-		
その他	5,536,329		
その他	-		
徴収不能引当金	-592,234		
流動資産	18,168,177		
現金預金	10,222,151		
未収金	2,930,869		
短期貸付金	-		
基金	5,012,492		
財政調整基金	4,941,172		
減債基金	71,321		
棚卸資産	121,877		
その他	21,463		
徴収不能引当金	-140,677		
繰延資産	-	純資産合計	259,983,272
資産合計	422,541,115	負債及び純資産合計	422,541,115

Ⅱ－２ 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	124,357,340
業務費用	53,822,186
人件費	18,039,896
職員給与費	13,788,768
賞与等引当金繰入額	990,630
退職手当引当金繰入額	988,374
その他	2,272,124
物件費等	33,135,347
物件費	20,576,208
維持補修費	1,679,675
減価償却費	10,879,463
その他	-
その他の業務費用	2,646,944
支払利息	1,134,442
徴収不能引当金繰入額	354,963
その他	1,157,538
移転費用	70,535,154
補助金等	49,428,443
社会保障給付	20,806,735
その他	299,975
経常収益	16,907,738
使用料及び手数料	14,033,324
その他	2,874,414
純経常行政コスト	107,449,602
臨時損失	235,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	234,723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	634
臨時利益	37,195
資産売却益	37,195
その他	-
純行政コスト	107,647,763

Ⅱ－3 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	256,893,746	409,544,434	-152,650,689	-
純行政コスト(△)	-107,647,763		-107,647,763	-
財源	109,284,676		109,284,676	-
税金等	61,847,078		61,847,078	-
国県等補助金	47,437,598		47,437,598	-
本年度差額	1,636,913		1,636,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,411,617	1,411,617	
有形固定資産等の増加		8,928,601	-8,928,601	
有形固定資産等の減少		-11,224,622	11,224,622	
貸付金・基金等の増加		4,374,911	-4,374,911	
貸付金・基金等の減少		-3,490,507	3,490,507	
資産評価差額	-942	-942		
無償所管換等	1,253,556	1,253,556		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	200,000		200,000	
本年度純資産変動額	3,089,527	-159,003	3,248,530	-
本年度末純資産残高	259,983,272	409,385,431	-149,402,159	-

Ⅱ－4 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,194,893
業務費用支出	42,659,877
人件費支出	18,182,297
物件費等支出	22,247,670
支払利息支出	1,134,695
その他の支出	1,095,216
移転費用支出	70,535,016
補助金等支出	49,428,323
社会保障給付支出	20,806,735
その他の支出	299,958
業務収入	122,756,830
税込等収入	61,018,830
国県等補助金収入	44,863,004
使用料及び手数料収入	14,171,618
その他の収入	2,703,378
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,561,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,713,576
公共施設等整備費支出	8,314,476
基金積立金支出	3,841,029
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	557,290
その他の支出	782
投資活動収入	6,908,584
国県等補助金収入	3,480,267
基金取崩収入	2,755,202
貸付金元金回収収入	560,060
資産売却収入	61,630
その他の収入	51,424
投資活動収支	-5,804,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,873,160
地方債等償還支出	11,036,085
その他の支出	837,075
財務活動収入	10,527,100
地方債等発行収入	9,777,100
その他の収入	750,000
財務活動収支	-1,346,060
本年度資金収支額	2,410,884
前年度末資金残高	6,550,796
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,961,681
前年度末歳計外現金残高	1,300,146
本年度歳計外現金増減額	-39,676
本年度末歳計外現金残高	1,260,470
本年度末現金預金残高	10,222,151

Ⅱ－５ 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ－6 令和3年度 沼津市全体財務書類（解説）

対象会計

次の会計を対象とします。

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 全体貸借対照表

【資 産】

資産の総額は4,225億4,111万5千円で、内訳は固定資産4,043億7,293万9千円、流動資産181億6,817万7千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は3,936億6,155万4千円で、うち事業用資産1,966億3,495万8千円（49.9%）、インフラ資産1,951億3,044万4千円（49.6%）、物品18億9,615万3千円（0.5%）となっています。

②無形固定資産

計上額は23億494万3千円で、下水道事業会計における施設利用権22億743万1千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は84億644万2千円で、投資及び出資金17億2,462万1千円、長期延滞債権16億8,043万6千円、基金55億3,632万9千円、徴収不能引当金5億9,223万4千円などです。

(2)流動資産

①現金預金

計上額は102億2,215万1千円です。

②未収金

計上額は29億3,086万9千円です。

③基金

計上額は50億1,249万2千円で、財政調整基金49億4,117万2千円、減債基金7,132万1千円です。

④棚卸資産

計上額は1億2,187万7千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は1億4,067万7千円です。

【負債】

負債の総額は1,625億5,784万3千円で、内訳は固定負債1,469億5,264万2千円、流動負債156億520万1千円です。

(1)固定負債

①地方債等

計上額は1,082億3,948万4千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は106億4,886万9千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債等

計上額は105億9,077万4千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②未払金

計上額は21億4,720万円です。

③預り金

計上額は15億4,968万8千円です。

【純資産】

純資産合計は 2,599 億 8,327 万 2 千円です。内訳は固定資産等形成分 4,093 億 8,543 万 1 千円、不足分 1,494 億 215 万 9 千円です。

2 全体行政コスト計算書

経常費用は 1,243 億 5,734 万円、経常収益は 169 億 773 万 8 千円、差引き純経常行政コストは 1,074 億 4,960 万 2 千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等 494 億 2,844 万 3 千円 (39.7%) が最も多く、次いで物件費等が 331 億 3,534 万 7 千円 (26.6%)、社会保障給付が 208 億 673 万 5 千円 (16.7%) となっています。

【経常収益】

計上額は 169 億 773 万 8 千円です。病院事業会計における入院・外来収益、水道料金、下水道使用料金が主なものです。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など 2 億 3,472 万 3 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 3,719 万 5 千円で、純行政コストは、1,076 億 4,776 万 3 千円です。

3 全体純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は 2,599 億 8,327 万 2 千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは 1,076 億 4,776 万 3 千円、充当する財源は税金等 618 億 4,707 万 8 千円、国県等補助金 474 億 3,759 万 8 千円、合わせて 1,092 億 8,467 万 6 千円なので、差引 16 億 3,691 万 3 千円の余剰が生じています。

4 全体資金収支計算書

前年度末資金残高 65 億 5,079 万 6 千円、本年度末資金残高 89 億 6,168 万 1 千円、差し引き 24 億 1,088 万 4 千円の資金増で、多くは一般会計の歳入歳出決算収支の増によるものです。

Ⅲ-1 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407,206,632	固定負債	148,535,122
有形固定資産	396,406,917	地方債等	108,815,559
事業用資産	199,047,065	長期未払金	-
土地	134,765,972	退職手当引当金	11,460,292
立木竹	117,543	損失補償等引当金	-
建物	166,196,589	その他	28,259,271
建物減価償却累計額	-107,468,270	流動負債	16,045,778
工作物	38,146,001	1年内償還予定地方債等	10,680,924
工作物減価償却累計額	-33,395,272	未払金	2,258,924
船舶	-	未払費用	1,605
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,717
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,141,649
航空機	-	預り金	1,572,601
航空機減価償却累計額	-	その他	383,357
その他	-	負債合計	164,580,900
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	684,502	固定資産等形成分	412,240,679
インフラ資産	195,130,444	余剰分(不足分)	-150,111,568
土地	47,223,908	他団体出資等分	878,551
建物	9,980,381		
建物減価償却累計額	-5,196,568		
工作物	299,480,705		
工作物減価償却累計額	-167,713,182		
その他	17,780,613		
その他減価償却累計額	-11,148,133		
建設仮勘定	4,722,718		
物品	14,660,168		
物品減価償却累計額	-12,430,759		
無形固定資産	2,308,043		
ソフトウェア	18,401		
その他	2,289,642		
投資その他の資産	8,491,672		
投資及び出資金	425,121		
有価証券	146,965		
出資金	242,156		
その他	36,000		
長期延滞債権	1,680,436		
長期貸付金	70,342		
基金	6,870,346		
減債基金	-		
その他	6,870,346		
その他	37,661		
徴収不能引当金	-592,234		
流動資産	20,381,929		
現金預金	12,233,233		
未収金	3,103,956		
短期貸付金	-		
基金	5,034,046		
財政調整基金	4,962,726		
減債基金	71,321		
棚卸資産	122,270		
その他	29,310		
徴収不能引当金	-140,885		
繰延資産	-	純資産合計	263,007,662
資産合計	427,588,562	負債及び純資産合計	427,588,562

Ⅲ－２ 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	150,834,819
業務費用	57,766,416
人件費	20,364,955
職員給与費	15,879,878
賞与等引当金繰入額	1,141,978
退職手当引当金繰入額	1,065,264
その他	2,277,835
物件費等	34,056,144
物件費	21,259,510
維持補修費	1,694,232
減価償却費	11,097,472
その他	4,931
その他の業務費用	3,345,316
支払利息	1,136,608
徴収不能引当金繰入額	355,172
その他	1,853,536
移転費用	93,068,403
補助金等	48,186,389
社会保障給付	44,544,305
その他	337,709
経常収益	17,635,069
使用料及び手数料	14,047,483
その他	3,587,587
純経常行政コスト	133,199,749
臨時損失	247,192
災害復旧事業費	-
資産除売却損	243,943
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,248
臨時利益	38,643
資産売却益	38,347
その他	296
純行政コスト	133,408,298

Ⅲ-3 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,287,745	412,508,343	-153,117,314	896,715
純行政コスト(△)	-133,408,298		-133,390,134	-18,164
財源	134,671,164		134,671,164	-
税金等	77,426,847		77,426,847	-
国県等補助金	57,244,317		57,244,317	-
本年度差額	1,262,866		1,281,030	-18,164
固定資産等の変動(内部変動)		-1,470,412	1,470,412	
有形固定資産等の増加		9,036,735	-9,036,735	
有形固定資産等の減少		-11,447,244	11,447,244	
貸付金・基金等の増加		4,450,913	-4,450,913	
貸付金・基金等の減少		-3,510,816	3,510,816	
資産評価差額	-942	-942		
無償所管換等	1,253,556	1,253,556		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,146	-49,843	54,989	-
その他	199,291	-24	199,315	
本年度純資産変動額	2,719,917	-267,664	3,005,745	-18,164
本年度末純資産残高	263,007,662	412,240,679	-150,111,568	878,551

Ⅲ－４ 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.86%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.57%
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.15%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.08%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.65%
沼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
沼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
沼津まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
沼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ－５ 令和３年度 沼津市連結財務書類（解説）

対象会計

次の会計、団体を対象とします。

会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

団体

一部事務組合・広域連合

伊豆市沼津市衛生施設組合 駿豆学園管理組合

静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構

駿東伊豆消防組合

地方三公社

沼津市土地開発公社

第三セクター等

公益財団法人沼津市振興公社 沼津まちづくり株式会社

社会福祉法人沼津市社会福祉協議会

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。ただし、資金収支計算書については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準において作成が義務付けされていません。本市についても、該当法人として、沼津市振興公社及び沼津まちづくり株式会社があるため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成していません。

基準日

貸借対照表は３月３１日現在、そのほかは４月１日から３月３１日までの取引を対象とします。ただし、出納整理期間の出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 連結貸借対照表

【資 産】

資産合計は 4,275 億 8,856 万 2 千円です。内訳は固定資産 4,072 億 663 万 2 千円、流動資産 203 億 8,192 万 9 千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は 3,964 億 691 万 7 千円で、うち事業用資産 1,990 億 4,706 万 5 千円、インフラ資産 1,951 億 3,044 万 4 千円、物品 22 億 2,940 万 9 千円となっています。

②無形固定資産

計上額は 23 億 804 万 3 千円で、下水道事業会計における施設利用権 22 億 743 万 1 千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は 84 億 9,167 万 2 千円で、投資及び出資金 4 億 2,512 万 1 千円、長期延滞債権 16 億 8,043 万 6 千円、基金 68 億 7,034 万 6 千円、徴収不能引当金 5 億 9,223 万 4 千円などです。

(2) 流動資産

①現金預金

計上額は 122 億 3,323 万 3 千円です。

②未収金

計上額は 31 億 395 万 6 千円です。

③基金

計上額は 50 億 3,404 万 6 千円で、財政調整基金 49 億 6,272 万 6 千円、減債基金 7,132 万 1 千円です。

④棚卸資産

計上額は 1 億 2,227 万円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は 1 億 4,088 万 5 千円です。

【負債】

負債合計は1,645億8,090万円で、固定負債1,485億3,512万2千円、流動負債160億4,577万8千円です。

(1) 固定負債

① 地方債等

計上額は1,088億1,555万9千円です。

② 退職手当引当金

計上額は114億6,029万2千円です。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債等

計上額は106億8,092万4千円です。

② 未払金

計上額は22億5,892万4千円です。

③ 賞与等引当金

計上額は11億4,164万9千円です。

④ 預り金

計上額は15億7,260万1千円です。

【純資産】

純資産合計は2,630億766万2千円です。固定資産等形成分4,122億4,067万9千円、不足分1,501億1,156万8千円、他団体出資等分8億7,855万1千円です。

2 連結行政コスト計算書

経常費用は1,508億3,481万9千円、経常収益は176億3,506万9千円、差引き純経常行政コストは1,331億9,974万9千円です。

【経常費用】

(1) 性質別費用の状況

補助金等481億8,638万9千円(31.9%)が最も多く、次いで社会保障給付が445億4,430万5千円(29.5%)、物件費等が340億5,614万4千円(22.6%)となっています。

【経常収益】

計上額は176億3,506万9千円です。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失など2億4,394万3千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益など3,864万3千円で、純行政コストは1,334億829万8千円です。

3 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高の総額は2,630億766万2千円です。

純行政コストへは、税金等と国県等補助金を充当します。純行政コストは1,334億829万7千円、充当する財源は税金等774億2,684万7千円、国県等補助金572億4,431万7千円、合わせて1,346億7,116万4千円なので、差引12億6,286万6千円の余剰が生じています。